



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	116,133	1.6	5,479	39.8	5,835	36.7	4,309	37.1
2018年3月期	114,284	4.8	9,105	5.3	9,217	8.1	6,853	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,711百万円 (81.3%) 2018年3月期 9,171百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.57		5.4	4.6	4.7
2018年3月期	229.91		9.0	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	129,229	84,141	62.1	2,691.76
2018年3月期	125,270	84,105	63.5	2,667.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,239百万円 2018年3月期 79,524百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,391	10,368	1,708	9,082
2018年3月期	10,849	7,661	506	10,807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	21.7	1.9
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	34.6	1.9
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		27.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	2.7	3,500	24.9	3,600	20.0	2,760	17.4	92.59
通期	119,400	2.8	7,200	31.4	7,400	26.8	5,430	26.0	182.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	31,413,473 株	2018年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,604,195 株	2018年3月期	1,603,502 株
期中平均株式数	2019年3月期	29,809,650 株	2018年3月期	29,810,405 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	60,230	2.4	1,672	23.6	3,393	29.6	2,988	30.9
2018年3月期	58,845	4.5	2,189	20.1	4,821	9.9	4,326	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.27	
2018年3月期	145.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	87,328	51,633	59.1	1,732.14
2018年3月期	82,631	50,135	60.7	1,681.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,633百万円 2018年3月期 50,135百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、貿易摩擦や金利上昇による経済減速の懸念はあったものの、減税効果などによる設備投資や個人消費の伸びにより底堅い成長を維持しました。メキシコでは、貿易摩擦の懸念が低減し、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の回復が一時的に足踏み状態となったものの、工業生産の回復基調は維持されました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続しておりますが、輸出拡大の頭打ちなどにより景気回復が鈍化しました。アジアでは、貿易摩擦の影響や一部地域での景気停滞もあり、経済成長は維持しているものの鈍化傾向がみられました。日本経済は、内需回復の兆しはあるものの、自然災害、原燃料・輸送コスト上昇、更には外需減速の影響を受け、景気は踊り場を迎えています。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電分野等の回復はありましたが、食品・水産分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

これらの状況を受けて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力するとともに、長期ビジョン『VISION2027』に掲げた成長エンジンである自動車部品・建築住宅断熱材・フラットパネルディスプレイ関連保護材への重点的設備投資実施や新たな事業領域拡大を目指した体制強化に努めました。その結果、当社グループの経営成績は、国内売上高は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などにより増加しました。海外売上高は、韓国での販売減少や第4四半期連結会計期間における景気減速の影響を受け、前期並みとなりました。一方、利益面では、国内事業は原燃料・輸送コスト上昇に対する製品価格改定の遅れ、一部分野の需要低迷の影響により、営業利益は減少しました。海外事業は原料コストの上昇、アジアでの販売競争激化、将来に向けた投資の増加等の影響により営業利益は大きく減少しました。特別利益は、主に投資有価証券を売却したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、116,133百万円（前期比1.6%増）、営業利益は5,479百万円（同39.8%減）、経常利益は5,835百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,309百万円（同37.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下、前期比較については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

#### （押出事業）

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や販売広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は減少しましたが、製品価格改定などにより売上は増加しました。フラットパネルディスプレイ基板や家電向け産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の需要拡大などにより売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築分野向けの高断熱製品及び割付断裁品を中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格及び運送費の上昇に対する製品価格改定完了が遅れたことや、生活資材分野の販売減少により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は41,388百万円（前期比2.8%増）、営業利益は2,468百万円（同8.3%減）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により販売は増加しました。地域ごとの販売概況は、国内では、上期の風水害・地震等による自動車生産減少の影響がありましたが、下期からの新規シートコア材販売増などにより堅調に推移しました。北米では、自動車部品、平板緩衝材、通い函等の販売が堅調に推移しました。米国において、原料ポリプロピレン価格は、需給面の影響が大きく、他地域に比べ高い状況が継続しました。南米では、ブラジル自動車生産の回復などにより販売は堅調に推移しました。欧州では、第4四半期連結会計期間において経済減速の影響があり、販売は前期並みとなりました。アジアでは、韓国の販売が大きく減少し、それ以外の地域では第4四半期連結会計期間における景気停滞の影響がありましたが、中国の上期販売が好調だったことから通期販売では堅調を維持しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、需要が減少した分野もありますが、家電分野や機能性製品の販売が堅調に推移し、原材料価格上昇に対する製品価格改定もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少により売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、北米・中国等の販売増の寄与がありましたが、韓国及び国内のスーパーブロー販売減の影響もあり、売上は若干の増加にとどまりました。利益面では、国内の上期における製品価格改定の遅れや海外事業の収益構造改善の遅れにより減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は68,449百万円（前期比0.3%増）、営業利益は3,782百万円（同47.1%減）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、全般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は6,295百万円（前期比9.0%増）、営業利益は156百万円（同13.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,959百万円増加し129,229百万円となりました。

流動資産は、326百万円減少し66,830百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が2,121百万円減少した一方、商品及び製品が705百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,286百万円増加し62,399百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が2,977百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,923百万円増加し45,088百万円となりました。

流動負債は、1,198百万円増加し34,344百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が1,131百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,724百万円増加し10,744百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が2,256百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は84,141百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少して62.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益6,047百万円、減価償却費5,601百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額1,673百万円、たな卸資産の増加1,438百万円、売上債権の増加1,075百万円などにより、差引き7,391百万円の収入（前期比3,457百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場新設等に伴う固定資産の取得による支出10,896百万円などにより、10,368百万円の支出（同2,707百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の調達等に伴う長期借入れによる収入6,500百万円に対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金返済による支出4,233百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き1,708百万円の収入（前期は506百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少し、9,082百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の世界経済は、米国では、世界経済や米通商政策の影響を受けやすい製造業では減速する見込みも、良好な雇用・所得環境が個人消費を支えつつ内需中心に底堅く推移し、欧州では、経済成長率は鈍化傾向となるものの、個人消費は底堅く推移し景気は堅調に推移し、中国では、米中摩擦による下振れ懸念に対し、規制緩和などの調整がなされ成長率は緩やかな低下にとどまる見通し、その他のアジア地域では、米中を含む世界経済の減速を受け輸出中心に減速に向かい、その中でアセアン諸国は相対的に内需依存度が高いため減速は緩やかと予測しております。日本経済は、世界経済減速や消費税増税の影響を受ける懸念がありますが、良好な雇用環境による個人消費を受け堅調に推移するものと予測しております。

原油価格は、OPECによる協調減産が継続する一方で需要の伸びも鈍化することから、需給バランスは維持されると考えられ、1バーレル65米ドル前後で推移すると予測しております。為替は、1米ドル110円、1ユーロ125円、1人民元16.0円と予測しております。

これらの経済予測を踏まえ、国内事業は、建築・住宅向け高断熱材やフラットパネルディスプレイ基板の輸送用緩衝材の需要が堅調に推移するなど、全体としての販売数量が伸びることにより売上高は増加する見込みです。海外事業は、北米では、自動車販売台数は前年並みと予測しておりますが、シートコア材などの自動車部品への採用拡大が進展し売上高は増加する見込みです。欧州では、自動車販売台数は微減に転じると見込まれていますが売上高は前期並みの見込みです。中国では、自動車販売台数は微増と予測しており、IT製品や自動車部品輸送用通い函などの新規案件の受注により販売は好調に推移する見通しであることから、売上高は増加する見込みです。その他のアジア地域における売上高は前期並みの見込みです。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は、主に販売数量の増加により前期比2.8%増の119,400百万円となる見込みです。営業利益は、同31.4%増の7,200百万円、経常利益は、同26.8%増の7,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同26.0%増の5,430百万円となる見込みです。

① 2020年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	119,400百万円（前期比 2.8%増）
営業利益	7,200百万円（同 31.4%増）
経常利益	7,400百万円（同 26.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,430百万円（同 26.0%増）

(前提条件)

為替	: 110円/米ドル、125円/ユーロ、16.0円/人民元
原油価格（ドバイ）	: 65米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2019年3月期実績		2020年3月期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	41,388	2,468	42,560	2,783
ビーズ事業	68,449	3,782	70,590	5,270
その他	6,295	156	6,250	199
計	116,133	6,408	119,400	8,252
調整額	—	△928	—	△1,052
合計	116,133	5,479	119,400	7,200

③ 設備投資額

設備投資総額は12,800百万円を計画しており、内訳は、増産及び競争力強化のための投資が4,000百万円、維持投資が8,800百万円となっております。なお、減価償却費は、前期比549百万円増の6,150百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円となる予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり25円、年間で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,963	14,842
受取手形及び売掛金	30,712	30,630
電子記録債権	3,776	4,218
有価証券	121	23
商品及び製品	6,906	7,611
仕掛品	1,115	1,198
原材料及び貯蔵品	5,255	5,611
未収入金	513	587
その他	1,905	2,177
貸倒引当金	△114	△72
流動資産合計	67,157	66,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,510	43,159
減価償却累計額	△22,687	△23,361
減損損失累計額	△14	△12
建物及び構築物 (純額)	16,808	19,785
機械装置及び運搬具	72,939	74,297
減価償却累計額	△56,398	△57,406
減損損失累計額	△94	△80
機械装置及び運搬具 (純額)	16,446	16,810
土地	14,557	14,639
リース資産	28	16
減価償却累計額	△16	△7
リース資産 (純額)	12	8
建設仮勘定	3,307	3,720
その他	9,405	9,381
減価償却累計額	△7,912	△8,062
その他 (純額)	1,493	1,319
有形固定資産合計	52,625	56,284
無形固定資産		
投資その他の資産	926	1,729
投資有価証券	1,680	1,431
長期貸付金	128	139
退職給付に係る資産	1,221	1,174
繰延税金資産	737	714
その他	1,202	1,330
貸倒引当金	△410	△404
投資その他の資産合計	4,561	4,385
固定資産合計	58,113	62,399
資産合計	125,270	129,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,483	11,183
電子記録債務	2,005	2,202
短期借入金	6,366	7,497
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,921
リース債務	13	8
未払金	2,978	2,995
未払法人税等	895	544
未払消費税等	96	99
賞与引当金	1,487	1,449
事業構造改善引当金	—	19
設備関係電子記録債務	131	77
設備関係未払金	1,277	1,862
その他	2,463	2,482
流動負債合計	33,145	34,344
固定負債		
長期借入金	5,712	7,969
リース債務	16	6
繰延税金負債	540	881
役員退職慰労引当金	11	13
事業構造改善引当金	20	—
退職給付に係る負債	576	568
資産除去債務	160	176
その他	980	1,128
固定負債合計	8,019	10,744
負債合計	41,164	45,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,441
利益剰余金	56,551	59,370
自己株式	△1,385	△1,386
株主資本合計	78,700	81,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	233
為替換算調整勘定	△483	△2,505
退職給付に係る調整累計額	1,062	958
その他の包括利益累計額合計	824	△1,313
非支配株主持分	4,581	3,901
純資産合計	84,105	84,141
負債純資産合計	125,270	129,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,284	116,133
売上原価	80,657	85,286
売上総利益	33,627	30,846
販売費及び一般管理費		
販売費	7,779	8,080
一般管理費	16,741	17,286
販売費及び一般管理費合計	24,521	25,366
営業利益	9,105	5,479
営業外収益		
受取利息	183	209
受取配当金	25	27
受取賃貸料	74	75
持分法による投資利益	6	5
その他	286	379
営業外収益合計	577	695
営業外費用		
支払利息	119	148
売上割引	30	31
賃貸費用	39	39
為替差損	200	95
その他	77	23
営業外費用合計	466	340
経常利益	9,217	5,835
特別利益		
固定資産売却益	※1 403	※1 29
投資有価証券売却益	—	411
特別利益合計	403	440
特別損失		
固定資産売却損	※2 13	※2 6
固定資産除却損	※3 119	※3 143
投資有価証券評価損	—	78
特別損失合計	132	228
税金等調整前当期純利益	9,488	6,047
法人税、住民税及び事業税	2,497	1,481
法人税等調整額	0	391
法人税等合計	2,497	1,872
当期純利益	6,990	4,174
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	136	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	6,853	4,309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,990	4,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△10
為替換算調整勘定	1,627	△2,348
退職給付に係る調整額	563	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,180	△2,463
包括利益	9,171	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,634	2,171
非支配株主に係る包括利益	537	△460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	51,336	△1,382	73,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,639		△1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,853		6,853
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増資による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,214	△2	5,211
当期末残高	10,128	13,405	56,551	△1,385	78,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	△1,694	499	△955	4,245	76,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,853
自己株式の取得						△2
連結子会社の増資による 持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	1,211	563	1,780	335	2,115
当期変動額合計	5	1,211	563	1,780	335	7,327
当期末残高	244	△483	1,062	824	4,581	84,105

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	56,551	△1,385	78,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,309		4,309
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	35	2,819	△1	2,853
当期末残高	10,128	13,441	59,370	△1,386	81,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	△483	1,062	824	4,581	84,105
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,309
自己株式の取得						△1
連結子会社の増資による 持分の増減						35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11	△2,022	△104	△2,138	△679	△2,817
当期変動額合計	△11	△2,022	△104	△2,138	△679	35
当期末残高	233	△2,505	958	△1,313	3,901	84,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,488	6,047
減価償却費	5,072	5,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△270	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78
受取利息及び受取配当金	△209	△236
支払利息	119	148
為替差損益 (△は益)	101	116
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,555	△1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,681	△1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,459	330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△327	7
その他	596	△150
小計	13,498	8,978
利息及び配当金の受取額	202	237
利息の支払額	△109	△150
事業構造改善費用の支払額	△127	—
法人税等の支払額	△2,613	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,849	7,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,153	△10,896
固定資産の売却による収入	819	102
固定資産の除却による支出	△9	△74
投資有価証券の取得による支出	△6	△11
投資有価証券の売却による収入	—	571
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	51
その他	△112	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△10,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	354	1,150
長期借入れによる収入	5,325	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,295	△4,233
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,639	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△233	△202
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,841	△1,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	10,807
現金及び現金同等物の期末残高	10,807	9,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が752百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が294百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が457百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が457百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	28百万円
土地	366	—
その他	2	0
計	403	29

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	4	6
その他	2	0
計	13	6

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	100百万円
機械装置及び運搬具	48	35
その他	35	7
計	119	143

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,245	68,261	108,507	5,777	114,284	—	114,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	1,101	2,048	190	2,238	△2,238	—
計	41,193	69,362	110,555	5,967	116,523	△2,238	114,284
セグメント利益	2,692	7,154	9,846	138	9,985	△879	9,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△879百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円とセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,388	68,449	109,837	6,295	116,133	—	116,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	1,125	2,105	201	2,307	△2,307	—
計	42,368	69,574	111,943	6,497	118,440	△2,307	116,133
セグメント利益	2,468	3,782	6,251	156	6,408	△928	5,479

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△928百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△943百万円とセグメント間取引消去15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ビーズ事業」に区分しておりました子会社の一部について、「押出事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667.72円	2,691.76円
1株当たり当期純利益	229.91円	144.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,853	4,309
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,853	4,309
普通株式の期中平均株式数（株）	29,810,405	29,809,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。